

第7章 街づくり 第7節 住宅・住環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
建築指導課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			C	耐震診断及び耐震改修の補助件数は、目標値の5割に至らず、目標を達成できなかった。また、我が家の耐震診断相談会の相談件数も前年度の3割程度に留まり、戸建て住宅の耐震化について成果が出ていない。さらに、緊急輸送道路閉塞建築物については補助申請がなく、耐震化の促進が課題となっている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	7,000千円	2,890千円			我が家の耐震診断相談会での相談件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数		市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが当事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。目標値は、当初予算にて想定している補助件数とする。									
	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律, 我が家の耐震診断補助金交付要綱, 我が家の耐震改修補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)															
	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	事業の具体的な内容及び目的	「改定所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
				0.90人	非常勤特別職 0.00人			32件		23件									
				7,718千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標		H29実績										
				0.77人	非常勤特別職 0.00人		17件		8件										
期間	H19年度～	6,533千円	臨時職員 0.00人			16人 8棟 8,795件	H30年度目標		17件		本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築35年を超え、建替えを検討する時期に来ていることや、所有者又は居住者の高齢化により、資金面や改修工事のわずらわしさ等があることが理由として考えられる。								
評価者	建築指導課長 保坂 貞夫																		
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	入居者の約8割が収入分位1(月額収入0円から104,000円)の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	183,842	184,378千円			修繕件数 入居世帯の延べ戸数 空家募集戸数	居住者の中の低額所得者の割合 ((入居者数 - 収入超過者数) / 入居者数 * 100)		低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数の中の低額所得者の割合を指標とする。									
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)															
	市営住宅運営事業	事業の具体的な内容及び目的	住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
				2.80人	非常勤特別職 0.00人			100%		92%									
				24,010千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標		H29実績										
				2.57人	非常勤特別職 0.00人		100%		92%										
期間	S27年度～	21,806千円	臨時職員 0.00人			219件 764戸 34戸	H30年度目標		100%		毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明け渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合が多い。								
評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹																		
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	火災復旧工事に係る設計が完了した。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	0千円	0千円			契約数	火災復旧工事の進捗状況		H29年度に火災復旧工事に係る設計、及びH30年度に火災復旧工事を完了させる。									
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)															
	市営住宅西所沢北団地火災復旧事業	事業の具体的な内容及び目的	平成29年1月7日に発生した火災により被災した住戸5戸及び外壁・手すり等の共用部分に係る復旧工事を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
				0.00人	非常勤特別職 0.00人			0千円		0千円									
				0千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標		H29実績										
				0.81人	非常勤特別職 0.00人		100%		100%										
期間	H29～H30	6,873千円	臨時職員 0.00人			1件(工事設計委託)	H30年度目標		100%		目標達成済								
評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹																		
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	所沢市営住宅等長寿命化計画等に基づき、計画的に事業を実施した。	H29年度に改善した点	無	無		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	16,200千円	14,743千円			実施施設数	所沢市営住宅等長寿命化計画の進捗状況(計画通り実施できた場合を100%とする)		所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施しているため、当該年度に計画通り実施できたかどうかを指標とする。									
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)															
	市営住宅施設整備事業	事業の具体的な内容及び目的	既存の市営住宅を効率的・効果的に運用するために、所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な施設改修を実施する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析							
				0.52人	非常勤特別職 0.00人			100%		100%									
				4,459千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標		H29実績										
				0.58人	非常勤特別職 0.00人		100%		100%										
期間	H26年度～	4,921千円	臨時職員 0.00人			1施設	H30年度目標		100%		目標達成済								
評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹																		

第7章 街づくり 第7節 住宅・住環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト			活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名 無料相談会受付件数	指標名 無料相談会受付件数	目標設定の考え方・根拠 当該事業はマンション管理士による無料相談会が中核的な事業となっているため、相談会の参加者数を指標とする。		総合評価 B	評価理由 マンションの適正な管理を進めていくため、事業の進め方の再検討や、市内マンションの状況を把握していく必要がある。	H29年度に改善した点		無	無	
		40千円	40千円	H29予算現額							H29決算額(見込み)	H29目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令 マンション管理の適正化の推進に関する法律	H28正規職員人件費	H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職	実績 19組	H28年度目標	H28実績	市で広報ところざわや、市HP、チラシ等で事業の周知を図ると共に、一般社団法人埼玉県マンション管理士会によるマンション組合や居住者に対するお知らせの配布等に取り組んでいるが、PRが足りない部分がある。			セミナー開催のお知らせと同時にマンションの管理に関するアンケートを実施し、管理についての状況把握を行った。また、マンション関連の制度変更について、マンション管理無料相談会のホームページにおいてもリンクした。				
		事業の具体的な内容及び目的 市内の分譲マンションにおける適切な修繕、管理費の滞納、近隣騒音、ペットの飼育、違法駐車等の問題について、マンション管理士会の協力を得ながら無料定期相談会等を開催し、マンションの適正な維持管理に対する支援を行う。	40千円	40千円		H29年度目標	H29実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間 H23年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職	H29年度目標	H29実績	参加者の拡大に向けマンション管理組合等に対して積極的に働きかけていくことが必要である。								
			0.30人	0.00人	H30年度目標		評価者 市街地整備課長 遠藤 弘樹								
			2,573千円	0.00人	25組	14組									
			0.38人	0.00人	25組	19組									
			3,224千円	0.00人	25組										